

石井 保雄 先生 略歴・主要著作目録

略 歴

- 1953年 7 月 東京都板橋区に生まれる
1972年 3 月 東京都立大山高等学校卒業
1973年 4 月 中央大学法学部法律学科入学
1977年 3 月 中央大学法学部法律学科卒業
1977年 4 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程入学
1979年 3 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1979年 4 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程入学
1983年 3 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程単位修得満期退学
1983年 4 月 亜細亜大学法学部助手（1984年 3 月まで）
1984年 4 月 亜細亜大学法学部専任講師（1987年 3 月まで）
1987年 4 月 亜細亜大学法学部助教授（1994年 3 月まで）
1994年 4 月 亜細亜大学法学部教授（2003年 3 月まで）
2003年 4 月 獨協大学法学部法律学科教授
2024年 3 月 獨協大学法学部定年退職
2024年 4 月 獨協大学名誉教授

主 要 著 作

【単著】

- 2018年 『わが国労働法学の史的展開』（信山社）

【共編著】

- 2011年 『労働者人格権の研究——角田邦重先生古稀記念』上・下（信山社）
山田省三と共編著、分担執筆「はしがき——角田邦重先生の労働法学」、「ケベック州(カナダ)における心理的ハラスメント法規制」

- 2015年 『労働法理論変革への模索——毛塚勝利先生古稀記念』（信山社）山田省三・青野覚・鎌田耕一・浜村彰と共編著、分担執筆「戦前わが国における労働関係の法的把握——雇傭契約と労働契約をめぐる学説の展開」
- 2020年 『トピック労働法』（信山社）山田省三と共編著、分担執筆 第1章「労働法総論（4を除く）」、第2章 第8節「安全衛生・労災補償（1・2のみ）」、第3章 第2節「労働組合・組合活動」、第3章 第5節「労働争議」
- 2021年 横井芳弘著作選集 第1巻『労働法の基礎理論』（信山社）浜村彰と共編、分担執筆「解題／労働法の法社会学的考察」
- 2023年 『トピック労働法』〔第2版〕（信山社）山田省三と共編著、分担執筆 第1章「労働法総論（4を除く）」、第3章 第2節「労働組合・組合活動」第3章 第5節「労働争議」

【分担執筆】

- 1986年 『法学概論』（創成社）竹内俊雄〔編〕第7章「労働と法」
- 1988年 『ワークブック労働法』（有斐閣）下井隆史・山口浩一郎〔編〕Ⅱ集团的労働関係法「労働組合」48～50
- 1989年 『欧米における男女機会均等法制』（女性職業財団）第4章「フランス」
- 1990年 『諸外国における育児休業制度の現状に関する調査研究』（労働問題リサーチ・センター）第2章「フランス」
- 1993年 『最新労務管理の法律知識：判例に学ぶ労務管理の実務ポイント』（経営書院）産業労働調査所〔編〕第5章人事異動29「職種変更命令の効力：職種の変更と配転命令の効力」
- 1994年 『欧米諸国の労働協約を通じた賃金・雇用制度の調査研究グループ報告書』（三和総合研究所）第6章「フランス労働協約の分析」
- 1995年 『個別紛争処理システムの現状と課題』（日本労働研究機構）第Ⅰ部 第3章「民間紛争処理システムの実情と課題」、第Ⅱ部諸外国の個別紛争処理システム 第5章「ケベック州（カナダ）」

- 同前 『世界のアフーマティブ・アクション：諸外国におけるアフーマ
ティブ・アクション法制（資料編）』（東京女性財団）「翻訳／フ
ランス労働法典（抄）」
- 1996年 『諸外国のアフーマティブ・アクション法制：雇用の分野にみる法
制度とその運用実態』（東京女性財団）第6章「フランス」
- 1997年 『諸外国における育児休業制度』（婦人少年協会）「フランスの育児休
業制度」
- 2000年 『新現代労働法入門』（法律文化社）横井芳弘ほか〔編〕第16章「労
働協約」
- 2002年 『労働法解体新書』（法律文化社）角田邦重・山田省三〔編〕Ⅲ「さあ、
給料日！」
- 同前 『個別労働紛争処理システム』（日本労働研究機構）毛塚勝利〔編〕
第5章「カナダにおける個別労働紛争処理システム——ケベック
州法を中心にして」
- 2003年 『新現代労働法入門』（第2版）（法律文化社）横井芳弘ほか〔編〕第
14章「労働協約」
- 同前 『企業・職場秩序のルールQ & A』（経営書院）産業労働研究所〔編〕
V従業員の地位・身分に伴う規律関係1「経歴詐称」
- 2004年 『労働法解体新書』（第2版）（法律文化社）角田邦重・山田省三〔編〕
Ⅲ「さあ、給料日！」
- 2005年 『新現代労働法入門』（第3版）（法律文化社）角田邦重ほか〔編〕第
17章「団体交渉と労働協約」
- 同前 『基本民事法』（成文堂）常岡史子・小柳春一郎〔編〕X「労働法」
- 2007年 『ロースクール演習労働法』（法学書院）石田眞ほか〔編〕〔10〕「採
用内（々）定と試用期間」、〔22〕「労災補償と労災民訴」
- 2010年 『ロースクール演習労働法』（第2版）（法学書院）石田眞ほか〔編〕
〔10〕「採用内（々）定と試用期間」、〔22〕「労災補償と労災民訴」
- 2011年 『労働法解体新書』（第3版）（法律文化社）角田邦重・山田省三〔編〕
Ⅲ1「賃金の基本原則、最低賃金制度と法改正の巻」、Ⅲ4「賃

金決定と人事考課の巻」

- 2014年 『アクチュアル労働法』（法律文化社）毛塚勝利ほか〔編〕第15章「労働組合と組合活動」
- 2023年 『注釈労働基準法・労働契約法』第1巻（有斐閣）荒木尚志ほか〔編〕「労働基準法第33条」
- 2024年 『就活生のための労働法入門』（中央経済社）青野覚〔編〕第6章「賃金についての法規制」

【論稿】

- 1980年 「現代フランスにおける職場占拠法理の研究——ストライキ権と所有権との交錯」 労働法律旬報1001号
- 1981年 「職場占拠法理の今日的課題」（上・下） 労働経済旬報1164号、1167号
- 同前 「労働者・労働組合のビラ貼りと損壊罪——丸金証券事件東京高裁判決を契機として」 労働判例364号
- 1983年～1996年 「職場占拠法理の研究」（1）～（10） 亜細亜法学18巻1号、18巻2号、19巻1＝2号、20巻1＝2号、21巻1号、22巻1号、26巻2号、28巻1号、29巻2号、33巻1号
- 1985年 「退職手当関係の改正方向」東京都労働経済局労政部労働組合課〔編〕『労働基準法をめぐる動き』（東京都労働経済局）
- 1987年 「組合の自由と国際労働基準——組合の結成・運営に関するILOと日仏米の比較立法的考察」秋田成就〔編〕『国際労働基準とわが国の社会法』（日本評論社）
- 1988年 「最近フランスにおけるストライカーの損害賠償責任をめぐる議論——橋論叢99巻3号（蓼沼謙一先生退職記念号）」
- 同前 「フランスにおけるストライキと損害賠償をめぐる法理論状況——労働組合の責任主体性をめぐって」横井芳弘〔編〕『現代労使関係と法の変容』（勁草書房）
- 1990年 「職場占拠」蓼沼謙一・横井芳弘〔編〕ジュリスト増刊『労働法の争

点』〔新版〕（有斐閣）

- 1991年 「ケベック州における反スト破り法制の展開」 日本労働研究雑誌378号
- 1992年 「フランスの企業レベルにおける男女職業平等法の適用状況」 亜細亜法学27巻1号
- 1993年 「配置転換——最近の裁判例と学説の動向」 労働法学研究会報1921号
- 1995年 「座り込み車両確保戦術の正当性」 法学新報101巻9=10号〔横井芳弘先生古稀記念論文集〕
- 1996年 「カナダおよびケベック州法における未組織労働者を対象とする不当解雇救済制度」 日本カナダ学会ニューズレター47号
- 同前 「カナダ連邦法およびケベック州法における不当解雇救済制度：未組織労働者を対象とする公的仲裁制度の経験」 亜細亜法学30巻2号
- 同前 「個別的労使紛争解決機関としての弁護士会『仲裁センター』——その限界と可能性」 亜細亜法学31巻1号
- 同前 「現代フランスにおける『賃金の個別化』」 労働法律旬報1392号
- 1997年 「最近の賃金処遇の動向と人事考課をめぐる法的問題」 日本労働法学会誌89号
- 1998年 「女性の深夜労働禁止規定廃止」 労働法律旬報1439=40号
- 1999年 「労働者が単独でストライキ権を行使することは可能か——最近フランスにおける議論の紹介」 亜細亜法学34巻1号
- 2000年 「立法紹介／社会法／雇用の創出一雇用率先契約に関する1995年8月4日の法律第88Ⅰ号」 日仏法学22号
- 同前 「人事考課・評価制度と賃金処遇」 日本労働法学会〔編〕講座21世紀の労働法 第5巻『賃金と労働時間』（有斐閣）
- 2001年 「最近の賃金処遇制度とその法的課題」 労働法律旬報1495=96号
- 同前 「女性の深夜労働を原則禁止するフランス労働法典と労働条件の同一化を求めるEC1976年男女均等処遇指令との相克——労働者の保

護と平等をめぐる」 亜細亜法学36巻1号

2003年 「労働者の自殺と使用者の民事責任——電通事件以後の裁判例の動向」 労働判例847号

同前 「成果主義人事と昇給・昇格」 土田道夫・山川隆一〔編〕『成果主義賃金と労働法』（日本労働研究機構）

2004年 「積極的争議行為の正当性」 角田邦重ほか〔編〕ジュリスト増刊『労働法の争点』（第3版）（有斐閣）

2005年 「フランスにおける精神的ハラスメントの法理」 季刊労働法208号

同前 「磯田進著『労働法』（岩波新書）にみる法的発想と方法——市民的労働法学に関するノート」 横井芳弘ほか〔編〕『市民社会の変容と労働法』（信山社）

同前 『蓼沼謙一著作集』第3巻（信山社）「解説／争議行為Ⅰ」

同前 「職場いじめ・嫌がらせの法理——フランス法と比較した素描的考察」 水野勝先生古稀記念論文集刊行委員会〔編〕『労働保護法の再生——水野勝先生古稀記念論集』（信山社）

2006年 『蓼沼謙一著作集』第4巻（信山社）「解説／争議行為Ⅱ」

同前 「吾妻光俊の戦後労働法学——ある近代主義者の肖像」 獨協法学69号

同前 「成果主義賃金制度と労働法（学）の10年」 日本労働研究雑誌554号

2007年 「戦時期の吾妻光俊の軌跡——『労働力のコントロール』理論前史」 獨協法学71号

同前 「フランス法における『精神的ハラスメント』とは何か——その概念理解について」 季刊労働法218号

2008年 『蓼沼謙一著作集』第2巻（信山社）「解説／労働団体法」

同前 「有泉亨における争議行為の違法性阻却構成——戦後労働法学の一断面」 獨協法学77号

2009年 「浅井清信の労働法学——二つの『アバ(ヴァ)ン』に着目して」 獨協法学78号

2010年 『蓼沼謙一著作集』第1巻（信山社）「解説／労働法基礎理論」

- 同前 「津曲蔵之丞の戦前・戦時期における理論軌跡——石崎政一郎との比較を通じて考える」 獨協法学82号
- 2012年 「ケベック州（カナダ）における労働組合の公正代表義務」 法学新報119巻5 = 6号〔近藤昭雄先生退職記念論文集〕
- 2013年 「使用者の労働者採用過程に対する法的規制——ケベック州（カナダ）法という鏡に直面して考える」 法学新報119号9 = 10号〔長内了先生古稀記念論文集〕
- 同前 「菊池勇夫の『社会法』論——戦前・戦時期の業績を通じて考える」 獨協法学93号
- 2014年 「成果主義・年俸制」土田道夫・山川隆一〔編〕ジュリスト増刊『新・労働法の争点』（有斐閣）
- 同前 「わが国労働法学の黎明——昭和年代前期における孫田秀春の足跡をたどる」 獨協法学93号
- 同前 《Les transformations et l'avenir du droit du travail vus du Japon》 獨協法学93号
- 同前 《La détermination des conditions de travail dans l'entreprise au Japon : le règlement intérieur et la modification des conditions de travail》 in Dominique Roux ed., Autonomie collective et droit du travail, Mélanges en l'honneur du Professeur Pierre Verge, Presses de l'Université Laval, Canada
- 2015年 「わが国労働法学の生誕——戦前・戦時期の末弘厳太郎」 獨協法学96号
- 同前 「カナダにおける職場いじめ・暴力に対する法規制——ケベック州における心理的ハラスメント法制とオンタリオ州の職場の暴力とハラスメント規制」 獨協法学96号
- 2016年 「戦前・戦中期における後藤清の社会法学——時代の伴走者の記録」 獨協法学99号
- 2017年 「争議行為の意義と正当性——序論的考察」日本労働法学会〔編〕講座労働法の再生 第5巻『労使関係法の理論課題』（日本評論社）

- 同前 「戦後労働法学の再出発——末弘厳太郎の陽と陰」 獨協法学103号
- 2019年 「成果主義賃金制度を背景とした降格の法的理解に関する覚書」 新田秀樹ほか〔編〕『現代雇用社会における自由と平等——24のアンソロジー』〔山田省三先生古稀記念〕(信山社)
- 2020年 「戦後労働法学の歴史(時期)区分とその特徴」 日本労働法学会誌133号
- 同前 「『戦後労働法学』の先導者——野村平爾の軌跡」 獨協法学112号
- 同前 「沼田稲次郎の青春——『戦後労働法学』以前」 獨協法学113号
- 2021年 「解題／Ⅲ 争議行為の正当性 1 争議行為の目的等」、「同／2 争議行為の手段・態様」 近藤昭雄・山田省三〔編〕横井芳弘著作選集第2巻『集団的労使関係法』(信山社)
- 同前 「石井照久の労働法学——戦後労働法学における・もう一つの潮流」 獨協法学116号
- 2022年 「唯物史観労働法学の開局と形成——敗戦時から1950年代初めの沼田稲次郎」 獨協法学119号
- 2023年 「唯物史観労働法学の展開——1950年代から60年代初めの沼田稲次郎」 獨協法学121号
- 2024年 「唯物史観労働法学の成熟と終局——1960年代中頃から80年代初めの沼田稲次郎」 獨協法学123号

【判例研究】

- 1982年 「緊急命令と司法審査——オリエンタルモーター事件(東京高決昭57・1・20)を中心に」 労働判例390号
- 1983年 「争議状態下におけるビラ配布・貼付と民事責任追及——大久保製瓶所事件(東京地判昭58・4・28)」 労働判例416号
- 1985年 「時間外・休日労働をめぐる判例——オイル・ショックから今日まで」 労働法律旬報1128号
- 1986年 「職業病総合精密検診の受診を業務命令により強制することの適否——帯広電報電話局事件(最一小判昭61・3・15)」 季刊労働法

141号

- 1989年 「職場占拠——国光電機事件（東京地判昭41・3・29）」萩澤清彦〔編〕別冊ジュリスト『労働判例百選』〔第5版〕（有斐閣）
- 1992年 「組合集会のための食堂使用拒否と支配介入の成否等——オリエンタルモーター事件（東京高判平2・11・21）」季刊労働法162号
- 同前 「団体交渉の拒否と地位確認訴訟——国鉄事件（最三小判平3・4・13）」季刊労働法163号
- 同前 「在籍専従」横井芳弘・角田邦重〔編〕労働判例大系10『労働組合の組織と運営』（労働旬報社）
- 同前 「共働き女子労働者に対する家族手当等支給制限規定の効力——岩手銀行事件（仙台高判平4・1・10）」季刊労働法164号
- 同前 「争議行為にともなう活動への自発的参加と年休の成否——国鉄津田沼電車区事件（最三小判平3・11・19）」季刊労働法165号
- 1993年 「エア・ホステスとして採用された女子労働者に対する地上勤務への配転命令の効力——エア・インディア事件（東京地判平4・2・27）」季刊労働法166号
- 同前 「外国労働判例研究／EC法の均等待遇原則と女子労働者の深夜労働禁止——Ministère public c. A. Stoecke事件（EC裁判所1991・7・25判決）」労働法律旬報1315号
- 同前 「職種の変更と配転命令の効力——日産自動車村山工場事件（最一小判平元・12・7）」山本吉人〔監修〕『最新労務管理の法律知識』（産業労働調査所）
- 同前 「ストライキ時の座り込みによるタクシー搬出阻止行動と損害賠償請求——御国ハイヤー事件（最二小判平4・10・2）」季刊労働法168号
- 同前 「人事院勧告完全実施を求めるストライキと懲戒処分の違法性——大分県教組事件（大分地判平5・1・19）」季刊労働法169号
- 1994年 「勤務予定表作成後の年休所得者に対する皆動手当費支給規定の効力——沼津交通事件（最二小判平5・6・25）」季刊労働法170号

- 同前 「労働組合の会社取引先への取引停止要請行動の正当性——西成合同
労組（船場池田商店）事件（大阪高決平5・4・28）」 季刊労働
法172号
- 1995年 「『世帯主』『勤務地域限定』基準と女子賃金差別——三陽物産事件（東
京地判平6・6・16）」 季刊労働法173号
- 同前 「ピケティング——御国ハイヤー事件（最二小判平4・10・2）」
山口浩一郎ほか〔編〕別冊ジュリスト『労働判例百選』〔第6版〕
（有斐閣）
- 同前 「経歴詐称（懲戒事由と重要判例）」 季刊労働法177号
- 同前 「作業服・保護具の着装および作業現場への歩行時間は労基法上の『労
働時間』か——三菱重工長崎造船所事件（福岡高判平7・3・
15）」 季刊労働法177号
- 1996年 「外国労働判例研究／EEC設立以前に締結された国際条約とEC条約
との関係：女子の深夜労働禁止問題をめぐって——Ministre
public et autre c. Levy事件（EC裁判所1982・8・2判決）」 労
働法律旬報1375=76号
- 同前 「併存組合の一方へのチェック・オフ継続が不当労働行為とされた場
合の救済方法——ネスレ日本（霞ヶ浦工場）事件（最一小判平7・
2・23）」 季刊労働法178号
- 1997年 「女性臨時職員と同正社員の賃金格差が均等待遇理念に反する場合
——丸子警報器事件（長野地上田支判平8・3・15）」 季刊労働
法181号
- 同前 「趣味＝生き甲斐活動をめぐる休日および休暇権行使の適法性——岩
手県交通事件（盛岡地裁一関支判平8・4・17）」 労働法律旬報
1416号
- 同前 「外国労働判例研究／育児休業＝労働契約停止期間中の労働者の解雇
の適法性——フランス破毀院（社会部）1997・2・12判決Soc.
GSP Neptune c. Naroyanin, Dr. soc.1997, pp.423-424.」 労働法
律旬報1421号

- 1998年 「男女間の賃金『格差』と昇格請求権——芝信用金庫事件（東京地判平8・11・27）」 亜細亜法学32巻2号
- 1999年 「人事考課の差別的評価・昇格試験の成績不振と不当労働行為の成否——中労委（芝信用金庫従組）事件（東京地判平10・10・7 労判748号37頁）」 労働判例751号
- 同前 「新幹線の減速運転闘争に対する受領拒否・賃金カット——JR東海事件（東京地判平10・2・26）」 ジュリスト1157号『平成10年度重要判例解説』
- 2000年 「長時間・過密労働からうつ病に罹患し、自殺にいたったことの業務起因性が肯定された例——大町労基署長（サンコー）事件（長野地判平11・3・1）」 亜細亜法学35巻2号
- 2001年 「海外判例リポート／労働契約にない競業禁止条項を定める事業所協定の法的効力——ドゥマル対農業管理・会計センター事件（フランス破毀院〔社会部〕2000・10・17判決）」 労働判例796号
- 同前 「単身赴任を余儀なくされた転勤命令の効力——東亜ペイント事件（最二小判昭61・7・14）」 産労総合研究所〔編〕『労働判例リーディングケースに学ぶ人事・労務の法律相談』（経営書院）
- 同前 「中途採用者に対する本採用拒否の合理的理由——新光美術事件（大阪地判平12・8・18）」 労働法律旬報1512号
- 同前 「外国労働判例研究／使用者の職場いじめによる労働者の会社内における自殺は『労働災害』にあたるか——フランス／リオム控訴院（社会部）2000・2・22判決（Dr. soc., 2000, p. 805.）」 労働法律旬報1516号
- 2002年 「従業員の自殺と使用者の注意義務違反——三洋電機サービス事件（浦和地判平13・2・2）」 労働法律旬報1523号
- 同前 「海外判例リポート／労働者の同意のない労働条件変更の効力——アヴィソウ対ルヴェ・エ・コウヴァン社事件（2001・7・3 判決）」 労働判例820号
- 同前 「過労自殺の業務上負荷の判断は『誰』を基準とするのか——豊田労

- 基署長（トヨタ自動車）事件（名古屋地判平13・6・18）」 労働法律旬報1537号
- 同前 「ロックアウト——丸島水門事件（最三小判昭50・4・25）」菅野和夫ほか〔編〕別冊ジュリスト『労働判例百選』〔第7版〕（有斐閣）
- 2003年 「外国労働判例研究／仏・精神的ハラスメント（職場いじめ）と使用者の民事責任——Aix en Provence, 28 déc. 2001, Dr. Soc., 2002, pp. 701-703.」 労働法律旬報1563号
- 2004年 「従業員の自殺と賠償責任のあり方——三洋電機サービス事件（東京高判平14・7・23）」 労働法律旬報1572号
- 2005年 「職場いじめによる自殺と市の損害賠償責任——川崎市水道局事件（横浜地裁平14・6・27）」法律時報77巻3号／のちに法律時報「労働判例研究」編集委員会〔編〕『労働判例解説集』第1巻（日本評論社・2009年）
- 同前 「海外判例レポート／仏・病気休暇を利用した旅行と解雇の効力——リモージュ控訴院（社会部）2003・9・16判決」 労働判例886号
- 2007年 「下級職制による組合脱退勧奨行為と使用者への不当労働行為帰責性——中労委（JR東海〔新幹線・課長脱退勧奨〕）事件（最二小判平18・12・8）」 労働判例935号
- 2009年 「男女コース別管理による賃金格差の合理性——兼松（男女差別）事件（東京高判平20・1・31）」 労働判例971号
- 同前 「労使が読み解く労働判例／『パワー・ハラスメント』とは何か、それが労働法学上提起する課題——国・静岡労基署長（日研化学）事件（東京地判平19・10・15）を素材として」 季刊労働法225号
- 同前 「平和義務違反の争議行為——弘南バス事件（最三小判昭43・12・24）」村中孝史・荒木尚志〔編〕別冊ジュリスト『労働判例百選』〔第8版〕（有斐閣）
- 2011年 「従業員のいわゆる過労死について、法人の不法行為責任のみならず、会社取締役ら4名の会社法429条1項に基づく民事責任が肯定された例——大庄事件（京都地判平22・5・25）」判例評論624号（判

例時報2096号)

- 2015年 「雇用保険法上の『労働者』をいかに捉えるか——大阪西公共職安所長（日本インシュアランスサービス）事件（福岡高判平25・2・28）」 労働法律旬報1836号
- 2016年 「政治スト——三菱重工長崎造船所事件（最二小判平4・9・25）」 村中孝史・荒木尚志〔編〕別冊ジュリスト『労働判例百選』〔第9版〕（有斐閣）
- 2017年 「混合組合に対するチェック・オフ中止の支配介入、団交拒否と救済命令のありかた——大阪府・府労委（泉佐野市）事件（大阪高判平28・12・22）ジュリスト1505号『平成28年度重要判例解説』
- 2022年 「第三者に対する組合の抗議行動——富士美術印刷事件（東京高判平28・7・4）」 村中孝史・荒木尚志〔編〕別冊ジュリスト『労働判例百選』〔第10版〕（有斐閣）

【その他】

○翻訳・翻刻

- 1986年 「仏：男女の職業上の平等に関し、労働法典及び刑法典を改正する1883年7月13日の法律、性に基づく差別に対する闘いに関する法律案、家族給付支払い機関の支払扶養債権取立のための関与に関する1984年12月22日の法律」 イヴェット・ルーディ著／福井美津子訳『フェミニズムの現在：自伝・フランスでの闘い』（朝日新聞社）巻末付録
- 1991年 「ピエール・ヴェルジュ（Pierre Verge）『ストライキの組合化』」 亜細亜法学25巻2号
- 1994年 「ケベック州（カナダ）における『人の権利と自由に関する憲章』」 亜細亜法学29巻1号
- 2003年 「ケベック州労働基準法」（1） 亜細亜法学37巻2号
- 2021年 「翻刻／沼田稲次郎『労働協約理論史の一齣』1939（昭和14）年1月8日擲筆」 獨協法学115号

○書評・紹介

- 1990年 「國武輝久『カナダの労使関係と法』」世界の労働40巻6号
同前 「新刊紹介／國武輝久『カナダの労使関係と法』」日本カナダ学会
ニューズレター32号
1995年 「夜明けを待つ定点観測者の記録：佐藤香『フランス労働運動：暁闇
のとき』」労働法律旬報1366号
2000年 「戦後労働法学の今を語る——盛誠吾『労働法総論・労使関係法』（新
世社）」労働法律旬報1488号
2003年 「桑原昌宏ほか〔編〕『現代カナダの社会と法』（愛知学院大学国際研
究センター、2002年3月）」日本カナダ学会ニューズレター65号
2024年 「滝原啓充〔編〕『欧米のハラスメント法制度』」ジュリスト1604号

○座談会

- 2009年 「追悼／横井芳弘先生の人と学問」労働法律旬報1693号

○巻頭言・エッセイ

- 2008年 「労働と法 私の論点／『セクハラ』『差別』『パワハラ（モラハラ）』
三題噺」労働法律旬報1665号
2009年 「労働と法 私の論点／労働法学に歴史研究は必要か」労働法律旬報
1710号
2010年 「現在日本の労働法の課題／戦後労働法学の個別・具体的な検証が必
要なのではないか」労働法律旬報1711=12号
2011年 「労働と法 私の論点／採用内々定の法的性質論偶感」労働法律旬報
1738号
2013年 「労働と法 私の論点／『採用の自由』に対する法的規制のあり方」
労働法律旬報1758号
同前 「遊筆／学生アルバイトとして働くこと・社会人として働くこと」労
働判例1059号
2014年 「労働と法 私の論点／日本労働法学事始め探索の顛末——末弘厳太

- 郎『労働法制』開講をめぐって」 労働法律旬報1812号
- 2015年 「労働と法 私の論点／日本労働法学事始め探索の顛末——末弘巖太郎『労働法制』開講をめぐって・再論」 労働法律旬報1835号
- 2016年 「労働と法 私の論点／ある読書体験をめぐる回想——高橋和巳『非の器』（1962）をめぐって」 労働法律旬報1860号
- 同前 「法学者の本棚／異国での生活で知った『自己決定・自己責任』：久米邦武〔編〕『特命全権大使欧米回覧実記』（岩波文庫）」 法学セミナー742号
- 2017年 「労働と法 私の論点／労働法学と世代論そして方法論」 労働法律旬報1885号
- 2018年 「労働と法 私の論点／近時の賃金制度の動向と労働法に関する雑感」 労働法律旬報1909号
- 2019年 「労働と法 私の論点／歴史は繰り返す？——日本的雇用慣行と労働法学のあり方」 労働法律旬報1933号
- 2020年 「労働と法 私の論点／プロ・レイバー労働法学と対抗学説——戦後労働法学史断章」 労働法律旬報1960号
- 2021年 「労働と法 私の論点／プロ・レイバー労働法学の意義を考える——西谷敏から示唆を受けて」 労働法律旬報1982号
- 同前 「法学教室プレイバック——あの特集・あの連載／労働法分野」 法学教室490号
- 2022年 「労働と法 私の論点／労働法『解釈の真理性』または『正しい法解釈』とは何か——沼田稲次郎の場合」 労働法律旬報2004号
- 同前 「遊筆／日本労働法学100年・労働法学会70年」 労働判例1271号
- 2023年 「労働と法 私の論点／『勤労者』（憲法）・『労働者』（労組法）理解についての管見——沼田稲次郎の場合」 労働法律旬報2028号
- 2024年 「労働と法 私の論点／沼田稲次郎著『現代の権利闘争』（1966）を読む——濱口桂一郎“hamachanブログ（EU労働法政策雑記帳）”に促されて」 労働法律旬報2052号